

## 住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善（防災・安全）

## 計画概要

## ◆計画期間

平成22年度～平成27年度（6年間）

## ◆計画の目標

愛知県内における住宅・建築物の耐震化や、密集市街地の老朽住宅等の建替えを推進することにより、安全性の向上と居住環境の改善を促進する。

## ◆計画の成果目標(定量的指標)

指標①：耐震性を有する住宅の割合（耐震性を有する住宅戸数／全住宅戸数）

指標②：耐震性を有する公共建築物の割合

（耐震性を有する公共建築物戸数／全公共建築物戸数）

## 評価内容

### ◆交付対象事業の進捗状況

交付対象事業	事業費※	事業の実施状況	進捗率※
A 基幹事業	12,180百万円	住宅市街地総合整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業を実施。	72.7%
B 関連社会資本整備事業	0百万円	—	—
C 効果促進事業	4,717百万円	住宅市街地総合整備事業、住宅・建築物安全ストック形成事業の効果を促進する事業を実施。	66.5%
合 計	16,897百万円		

※事業費は実績額

※進捗率(%)は各事業の計画に対する実施割合【事業費ベース】

### ◆事業効果の発現状況、目標値の達成状況

#### I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況（別紙1）

住宅・建築物の耐震化や、密集市街地の老朽住宅等の建替えを推進することにより、安全性のある住宅戸数を増加させた。

## Ⅱ 定量的指標の達成状況

指標①(耐震性を有する住宅の割合(耐震性を有する住宅戸数/全住宅戸数))

最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	所有者によっては住宅の耐震化の必要性への認識が低いことや費用負担が生じることが主な要因である。
最終実績値	85.8%		

指標②(耐震性を有する公共建築物の割合(耐震性を有する公共建築物戸数/全公共建築物戸数))

最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	市町村によっては予算の確保が困難であることが主な要因である。
最終実績値	94.9%		

## Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

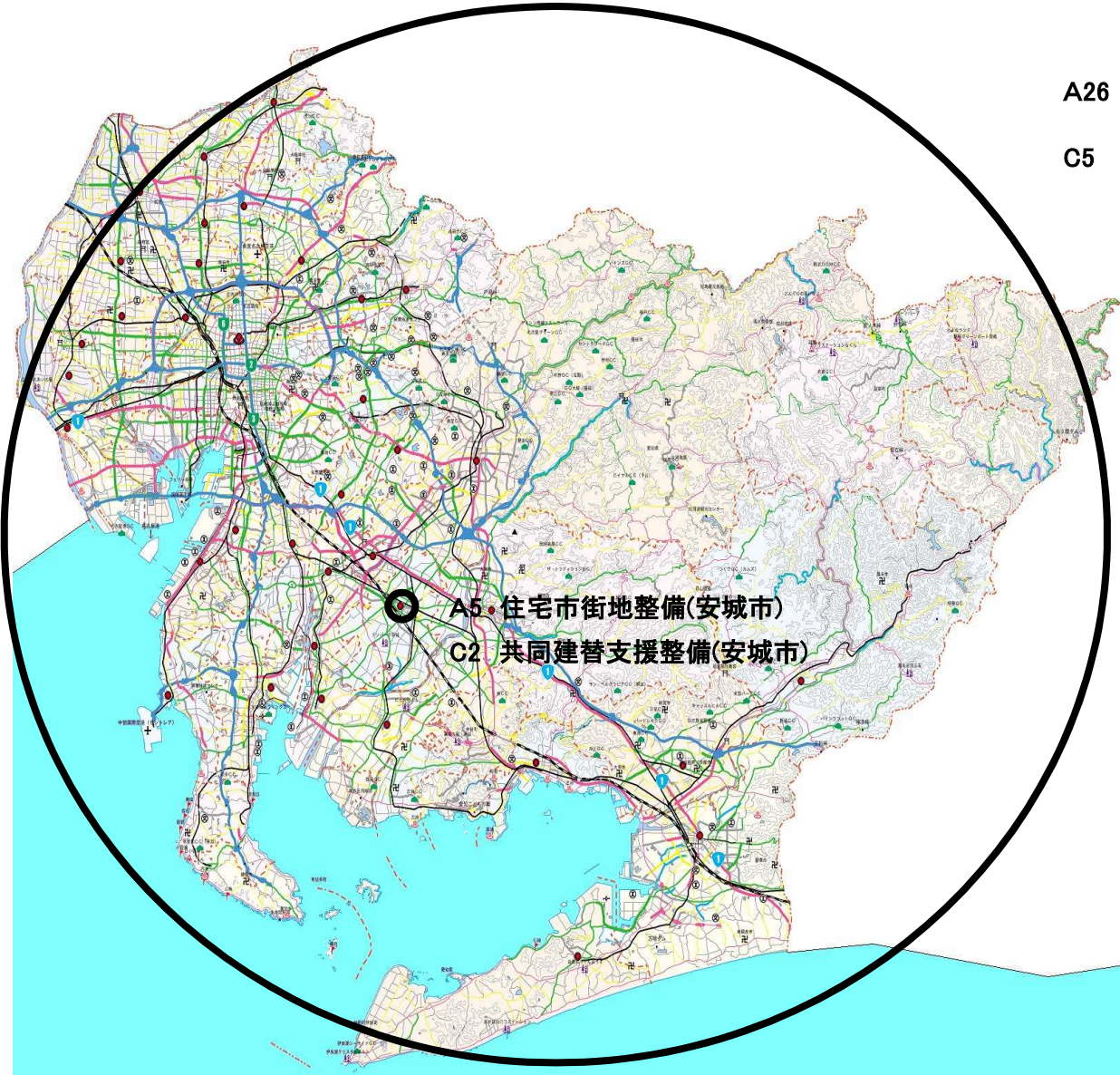
## ◆今後の方針

今後は、計画期間に完了できなかった事業を含め、次期計画により事業を推進していく。

## ◆事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	策定主体にて評価を実施。なお、計画の各要素事業(基幹事業)については愛知県公共事業評価実施要領に基づき評価を実施。
事後評価の実施時期	平成30年3月
公表の方法	愛知県建設部建築局住宅計画課のWEBページ掲載 <a href="http://www.pref.aichi.jp/0000039317.html">http://www.pref.aichi.jp/0000039317.html</a>

参考図面



A5 住宅市街地整備(安城市)

C2 共同建替支援整備(安城市)

A26 住宅・建築物安全ストック  
形成事業(県内全域)

C5 耐震化助成事業

【基幹事業】

- 事業名:住宅市街地総合整備事業
- 概要:末広・花ノ木地区における密集市街地の整備(16.7ha)
- 事業箇所:安城市
- 事業主体:安城市
- 事業効果:密集市街地の老朽住宅等の建替え等を推進



施工前



施工後

**【基幹事業】**

- 事業名: 江南市本庁舎耐震補強工事
- 事業概要: 江南市本庁舎の耐震補強工事
- 事業箇所: 江南市
- 事業主体: 江南市
- 事業効果: 庁舎の耐震補強工事による耐震性の確保



施工前



施工後